



コロナ危機 医療を守り 生活・営業 支援を！



新型コロナウイルスに関する緊急要望を提出

第4回定例会

議会報告

新型コロナウイルスの感染拡大を抑え、医療体制の拡充と市民の暮らし・営業を守るために全力をあげています。第4回定例会での日本共産党札幌市議団の論戦と活動を紹介します。

PCR検査に補助！ 高齢者・障がい者施設の 職員と入所者へ

——共産党がくり返し要望し実現

特養ホームなどの高齢者施設と障がい者施設で働く職員と入所者へのPCR検査に、市が補助を行います。集団感染のリスクが高いこれらの施設にPCR検査を徹底することは、感染拡大を抑えるうえで特に重要と、共産党市議団が市長に6度の「申し入れ」を行い、議会でもくり返し求めてきたものです。入所型に限らず、訪問・通所型も対象に加えるなど、さらに拡充すべきです。



療休止が相次いでいるとのべ、市立札幌病院の現状と人的体制に「ゆとり」が必要といたしました。

市長は、受入可能病床が不足するなか、「市立札幌病院では急きょ40増床し110床で運用しているが、そのために全病床の6割にあたる384床を休止した」とのべ、また、平時から感染拡大に対応できる人員配置は「一病院で対応するには限界がある」、国に対し「適切な医療提供体制が確保されるよう様々な機会を通じて働きかけたい」とのべました。

“助けられる命が 助けられない”

——重症化リスクの高い高齢者へ 対策強化を

市内の医療機関や福祉施設でクラスターが連続発生し、感染が急増しています。

共産党市議団は、厚労省に新型コロナ対策への助言を行うアドバイザリーボードが、感染の急増で「通常の医療との両立が困難になり始めている。このままの状況が続けば、助けられる命が助けられなくなる」と警鐘を鳴らしているとのべ、とくに重症化リスクの高い高齢者を守るための対策を急ぐべきと、市長の認識をいたしました。

秋元市長は、「重症化リスクの高い方への感染拡大を防ぐため、医療機関や高齢者施設などでの感染予防への支援、クラス

ター疑い事例への早期介入などに取り組んでいきたい」とのべました。



子どもを産み育て やすい環境へ

——待機児童は2000人、 子育て・教育負担の軽減を

4月に策定された「第2期未来創生プラン」の成果指標の一つである「子どもを産み育てやすい環境だと思える市民の割合」は、第1期プラン策定時2014年の59.8%から2018年には50.9%に減少しています。党市議団は、現状の保育所待機児童は国定義で「0人」だが、国定義以外を含むと毎年約2000人であることを指摘。本当の保育需要である待機児童数を評価指標とすべきであり、プランで「子育て世帯の経済的負担の軽減」施策は医療費の助成学年の拡大とおたふく風邪ワクチン助成だけであることから、施策を具体化すべきといたしました。また、男女ともに働きやすい環境のため、育休制度取得を広げるなど指標をもち実現のための施策を推進すべきと求めました。

市は、「保育施設等の整備や保育サービスの提供、情報発信などによって環境を整えていきたい」と述べました。

国の病床削減路線で 「医療崩壊」の危機

——「ゆとり」ある人的体制 づくりを

国の地域医療構想にもとづく病床削減と効率化路線が病院から「ゆとり」を奪い、医療現場を疲弊させてきました。

共産党市議団は、そこに新型コロナウイルスが襲いかかり、「医療崩壊」の危機を招いていると指摘。救急医療を担う基幹病院でもクラスターが発生し、病棟閉鎖や診

新幹線 トンネル 掘削土

環境基準の270倍のヒ素、 「鉄道・運輸機構」が2年間かくす

——安全が確認できるまで受入地の選定作業は中止せよ

環境基準をはるかに超える270倍ものヒ素が含まれた「条件不適土」が、新幹線札幌延伸をすすめる渡島トンネル（北斗市）から大量に出てきたことに不安が広がっています。

鉄道建設・運輸機構は、この事実を2年以上も隠しつづけていましたが、「仮置き場」に保管できないほどの量になり、工事の中断を余儀なくされたために公表せざるを得なくなりました。

この間、札幌市と「機構」は、有害な対策土の受入を求め、手稲区の金山地区や山口地区、厚別区山本地区で住民説明会を行ってきましたが、「条件不適土」の存在には一切触れませんでした。

共産党市議団は、ボーリングなど「事前調査では予測できなかった」と「機構」がのべており、「どこのトンネルで発生してもおかしくないということ」「安全だと説明してきたがその前提が崩れた」

と指摘。「『機構』に対し、この経過と責任について説明を求めるとともに、『条件不適土』に対する安全対策が明確になるまで、対策土の受入地選定作業は中止すべき」とただしました。

市長は、「機構」に対して「十分な調査と検討を行ったうえで、確実かつ万全な対策を求めており、市民に対して必要な情報を丁寧に発信していきたい」とのべるにとどまりました。

札幌駅南口の大規模開発、バスターミナル集約化

——過大な見込、駅前の渋滞も懸念

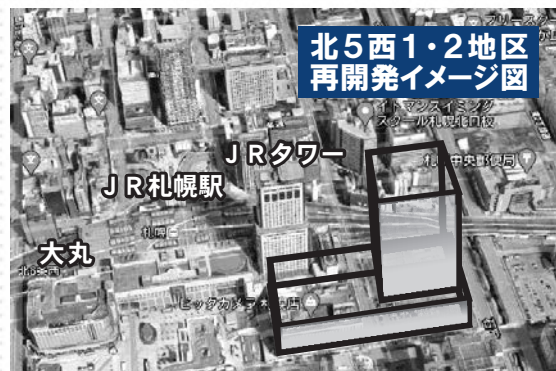
北海道新幹線の札幌延伸にあわせ、市は、札幌駅前に「玄関口にふさわしい新たなシンボル空間を創出する」として、北5西1・2地区に超高層ビルなど大規模な商業施設を計画し、1階部分には路線バスと都市間バスのバスターミナルを整備して、都心アクセス道路にもつなげるといいます。

共産党市議団は、バスターミナルの整備で、「高速道路と連携した全道各地へのインバウンド観光客等の人流を創出す

る」というが、バスターミナル発の都市間バスや団体ツアーバスの利用増をどう見込んでいるのかと質問。市は、「都市間バスの利用者は現在、1日当り約4000人で、新幹線の札幌開業に伴い、都市間バスは410人、団体ツアーバスは480人増加すると推計している」とのべました。

党市議団は、バスターミナルには札幌駅南口周辺に点在するバス停や大通バスセンター発着の都市間バスを集約する計

画となっており、南口周辺の渋滞は避けられないと指摘しました。



「児童相談体制強化プラン」策定へ

——職員が誇りと喜びをもって働ける人人体制こそ

市は、第2児童相談所の開設などを盛り込んだ第3次児童相談体制強化プランを今年度中に策定します。

共産党市議団は、2019年6月に2歳女児が死亡した事例の「検証報告」の終わりに「札幌市はこれまでの死亡事例等から本気で学ぶつもりがあるのか。市民の困難を共感的に洞察し、協働の文化をもつ組織になる必要性を本気で感じてい

るのか」と厳しく問いかけられたことを指摘。「強化プラン」は、これに応えるものでなければならず、その要は、人員増と経験の蓄積、専門性の構築を図ることができる人事にあり、また、児童相談所などの職員が誇りと喜びをもって働ける集団となるようにする必要があると市長の認識をただしました。

市長は、「職員が自信をもって対応し

ていくためには、専門性を高めるとともに医師、弁護士などからの専門的助言や組織の核となる中堅職員の確保・育成により、職場内で支援できる体制を確保することが重要」、「強化プラン」に「専門性や体制、機関連携の項目を盛り込み、強化していく」とのべました。



地域包括支援センターの人員体制の強化を

——「課題を整理し、検討していきたい」

国は、高齢者が住み慣れた地域で医療や介護、生活支援などのサービスを受けられる地域包括ケアシステムの構築をすすめるとしています。

その拠点となる地域包括支援センターは、市内27カ所で職員は常勤の保健師、

社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種でそれぞれ1名以上の配置となっていますが、職員の業務量は増大し、市の実態調査でも「困難ケースの相談が増加している」「1人で担当する利用者数が多い」など、人的体制の不足は明らかです。

共産党市議団は、これらを指摘し、「人員の配置基準を見直すべき」とただすと、市は、「地域包括ケア体制の基盤強化に向け、人員配置基準のあり方など課題を整理し、高齢化に対応できるよう検討していきたい」とのべました。